

【表紙】

|            |                                                                                 |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                                                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                                                              |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                                                                          |
| 【提出日】      | 2022年11月14日                                                                     |
| 【四半期会計期間】  | 第14期第1四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）                                             |
| 【会社名】      | テスホールディングス株式会社                                                                  |
| 【英訳名】      | TESS Holdings Co., Ltd.                                                         |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山本 一樹                                                                   |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号                                                                |
| 【電話番号】     | 06-6308-2794                                                                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 南 龍郎                                                                   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号                                                                |
| 【電話番号】     | 06-6308-2794                                                                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 南 龍郎                                                                   |
| 【縦覧に供する場所】 | テスホールディングス株式会社 東京オフィス<br>（東京都中央区八重洲一丁目3番7号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第13期<br>第1四半期連結<br>累計期間     | 第14期<br>第1四半期連結<br>累計期間     | 第13期                        |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日 | 自 2021年7月1日<br>至 2022年6月30日 |
| 売上高 (百万円)                      | 10,196                      | 8,323                       | 34,945                      |
| 経常利益 (百万円)                     | 2,971                       | 1,453                       | 4,654                       |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,911                       | 905                         | 2,695                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)            | 1,941                       | 953                         | 3,004                       |
| 純資産額 (百万円)                     | 24,222                      | 25,427                      | 25,239                      |
| 総資産額 (百万円)                     | 94,346                      | 91,766                      | 94,256                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 54.83                       | 25.79                       | 77.19                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)     | 54.02                       | 25.60                       | 76.19                       |
| 自己資本比率 (%)                     | 25.56                       | 27.65                       | 26.74                       |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、2020年初頭からの世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による影響から、企業収益や個人消費の二極化が見られるほか、世界的な資材価格やエネルギー価格の高騰、ウクライナ情勢の悪化、円安による影響等、依然として景気の先行きの見通しが難しい状況が続いております。

当社グループが事業を行うエネルギー業界においては、2015年の国連による持続可能な開発目標（SDGs）（1）の提唱や、パリ協定（2）締結を契機に、引き続き世界的にエネルギーの脱炭素化に向けた取り組みが加速しております。日本においても、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画（3）では、2050年カーボンニュートラルの実現と、2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比から46%削減）の達成に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。徹底した省エネルギーの更なる追求が求められると共に、2030年には国内電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を36～38%程度（2019年度は18%）にする目標が掲げられております。

このような外部環境の中、当社グループは、「Total Energy Saving & Solution」の経営理念のもと、「再生可能エネルギーの主力電源化」「省エネルギーの徹底」及び「エネルギーのスマート化」の3つの事業領域に注力しつつながら事業を展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,323百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は1,527百万円（前年同期比52.5%減）、経常利益は1,453百万円（前年同期比51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は905百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                   | 報告セグメント    |             |       | 調整額<br>(注)1 | 合計<br>(注)2 |
|-------------------|------------|-------------|-------|-------------|------------|
|                   | エンジニアリング事業 | エネルギーサブライ事業 | 計     |             |            |
| 売上高               |            |             |       |             |            |
| 一時点で移転される財        | 197        | 4,314       | 4,512 | -           | 4,512      |
| 一定の期間にわたり移転される財   | 2,894      | 916         | 3,811 | -           | 3,811      |
| 顧客との契約から生じる収益     | 3,092      | 5,230       | 8,323 | -           | 8,323      |
| 外部顧客への売上高         | 3,092      | 5,230       | 8,323 | -           | 8,323      |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 98         | -           | 98    | 98          | -          |
| 計                 | 3,191      | 5,230       | 8,422 | 98          | 8,323      |
| セグメント利益           | 262        | 1,183       | 1,446 | 81          | 1,527      |

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間取引には、当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が、同じく当社の連結子会社である合同会社熊本錦グリーンパワーに向けて行った「TESS錦町木上西バイオマス発電所（熊本県球磨郡錦町、発電容量約2.0MW）」のEPC（Engineering：設計、Procurement：調達及びConstruction：施工）等が含まれております。

#### 1) エンジニアリング事業

(受託型)

省エネルギー系設備における顧客の省エネ、コスト低減、環境対策等のニーズに応じたエンジニアリング、再生可能エネルギー系設備の一部における、顧客取得のFIT認定(4)を活用した発電施設や自家消費用発電設備のエンジニアリング等、顧客からEPCを受託する形態であります。

当第1四半期連結累計期間においては、脱炭素化への取り組み、BCP対策としての安定電源確保、使用エネルギーの効率化による省エネルギー、再生可能エネルギーへの取り組み等、顧客ニーズに応じたソリューション提案を行った結果、コージェネレーションシステム(5)のEPC、LPGサテライト設備やLNG気化器等の燃料転換設備(6)のEPC、ユーティリティ設備(7)のEPC、国内の産業用太陽光発電システムのEPC、バイオマス発電システムのEPCによる売上を一定の期間にわたり収益を認識する方法に従って計上しております。

なお、これらEPCの内、LPGサテライト設備やLNG気化器等の燃料転換設備のEPC2件、ボイラや変電設備等のユーティリティ設備のEPC2件及び国内の産業用太陽光発電システムのEPC3件(発電容量合計約3.2MW)につきましては、当第1四半期連結累計期間において工事が完了しております。

(開発型)

当社グループが用地取得(又は賃借)、許認可及び権利等の取得、EPC等を主体的に関与し、開発に関する一連のソリューションを顧客に提供する形態であります。

当第1四半期連結累計期間においては、固定価格買取制度(FIT制度)(8)を活用した開発型案件である福岡県京都郡みやこ町における大型太陽光発電所(発電容量約67.0MW(北発電所約23.2MW、南発電所約43.8MW)、2023年6月期に完工予定)のEPCが順調に進捗したことによる売上1,021百万円を計上しております。なお、本EPCの内、北発電所につきましては、前連結会計年度において工事が完了しております。

以上の結果、エンジニアリング事業につきましては、売上高は3,191百万円(前年同期比42.9%減)、セグメント利益は262百万円(前年同期比87.3%減)となりました。

## 2) エネルギーサプライ事業

(再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電)

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間末において、日本全国に78件、発電容量合計約215.1MW(内、オンサイトPPAモデル(9)8件、約7.4MW)の再生可能エネルギー発電所の所有・運営・売電を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、再生可能エネルギーのFIT制度を利用するもの、利用しないもの共に、運転開始済みの当社グループの再生可能エネルギー発電所における発電量が順調に推移し、それに伴う売電収入による売上を計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、FIT制度を利用するものとしては、新たに当社グループが開発及びEPCを行った発電所及び新たに取得した稼働済み発電所(セカンダリ案件)はありません。また、FIT制度を利用しないものとしては、新たに開始したオンサイトPPAモデルにおける電力供給サービスはありません。

(オペレーション&メンテナンス(O&M))

当第1四半期連結累計期間においては、メンテナンスサービス、オペレーションサービス、24時間遠隔監視サービス及びエネルギーマネジメントサービスが予定どおりに進捗したことに加え、顧客設備の故障による修理・交換等の突発的なメンテナンス業務が発生したことから、オペレーション&メンテナンス(O&M)全体としての売上は順調に推移いたしました。

(電気の小売供給)

当社グループは、北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国及び九州の9電力エリアにて法人顧客向けに電気の供給を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、電源調達に関する売上原価増加の影響を抑えるため、新規申込の受付停止や既存の需要家に解約をお願いする等、供給電力量の縮小化を図ることに加え、既存の需要家への供給単価の引き上げ等の措置を行った結果、当社グループの計画どおりに推移いたしました。

ERAB(10)サービスでは、一般送配電事業者が実施する調整力公募に20件採択されており、リソースアグリゲーター(11)及びアグリゲーションコーディネーター(12)として調整力の抛出等による売上を計上しております。

(その他)

コージェネレーションシステムを運用する顧客に対して行う燃料供給による売上が順調に推移いたしました。また、日本国内のバイオマス発電所に向けたPKS(13)燃料販売については、当第1四半期連結累計期間において売上327百万円を計上しております。

以上の結果、エネルギーサプライ事業につきましては、売上高は5,230百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は1,183百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(1) 持続可能な開発目標(SDGs) :

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で発展途上国のみならず先進国自身が取り組むべき事項として掲げられた国際社会共通の目標であり、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等に対する取り組みをはじめとして計17の目標にて構成されております。

(2) パリ協定 :

第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)にてCO2排出量に削減目標を定める温暖化対策の世界的枠組みとして日本を含め196の国々による合意に基づき2015年12月に採択された国際協定であります。日本は本協定に対して2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を46%削減することを目標として掲げております。

(3) エネルギー基本計画 :

エネルギー政策基本法第12条に基づき制定される、エネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るためのエネルギーの需給に関する基本的な計画のことです。

(4) FIT認定 :

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に規定される、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電事業計画の認定をいいます。

(5) コージェネレーションシステム(CGS:Co-Generation System) :

分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電供給システムのことをいいます。CHP:Combined Heat & Powerと称される場合もあります。

(6) 燃料転換設備 :

工場の熱源として利用する燃料を石油から天然ガスへ転換するための設備のことをいいます。

(7) ユーティリティ設備 :

工場の生産設備の稼働に必要な電気、蒸気、水、圧縮空気、燃料等を供給する設備のことをいいます。

(8) 固定価格買取制度(FIT制度) :

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度であります。

(9) オンサイトPPAモデル :

当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。

(10) ERAB(Energy Resource Aggregation Business) :

DR(14)やVPP(15)を用いて、一般送配電事業者、小売電気事業者、需要家、再生可能エネルギー発電事業者といった取引先に対し、調整力、インバランス(16)回避、電力料金削減、出力抑制回避等の各種サービスを提供することをいいます。

(11) リソースアグリゲーター :

需要家と需給調整契約を締結してエネルギーリソース制御を行う事業者のことです。

(12) アグリゲーションコーディネーター :

リソースアグリゲーターが制御した電力量を束ね、一般送配電事業者や小売電気事業者と直接電力取引を行う事業者のことをいいます。

(13) PKS :

Palm Kernel Shellの略称で、パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。

(14) DR(デマンドレスポンス) :

需要家側エネルギーリソース(17)の所有者若しくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させることをいいます。

(15) VPP(バーチャルパワープラント) :

IoT技術を活用して分散型エネルギーリソースを遠隔から統合制御し、1つの発電所のように機能させることによって、電力の需給バランスを調整することをいいます。

( 16) インバランス :

電気の小売供給において小売電気事業者が事前に策定した需要調達計画と実績の差分のことです。

( 17) 需要家側エネルギーリソース :

需要家の受電点以下 ( behind the meter ) に接続されているエネルギーリソース ( 発電設備、蓄電設備、需要設備 ) を総称するものです。

財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,608百万円減少し、36,225百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少4,786百万円、契約資産の減少771百万円、前渡金の増加2,542百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、55,540百万円となりました。主な要因は機械装置及び運搬具の減少612百万円、建設仮勘定の増加1,071百万円、繰延税金資産の減少224百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,898百万円減少し、19,685百万円となりました。主な要因は工事未払金の減少139百万円、契約負債の減少342百万円、その他の減少1,225百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ779百万円減少し、46,652百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少702百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、25,427百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加155百万円によるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、69百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。エネルギーサプライ事業につきましては、事業の性質上記載になじまないため、当該記載を省略しております。

| セグメントの名称   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日) |          |
|------------|-----------------------------------------------|----------|
|            | 金額(百万円)                                       | 前年同期比(%) |
| エンジニアリング事業 | 3,092                                         | 55.3     |

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。エネルギーサプライ事業につきましては、事業の性質上記載になじまないため、当該記載を省略しております。

| セグメントの名称   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日) |          |               |          |
|------------|-----------------------------------------------|----------|---------------|----------|
|            | 受注高<br>(百万円)                                  | 前年同期比(%) | 受注残高<br>(百万円) | 前年同期比(%) |
| エンジニアリング事業 | 4,176                                         | 413.9    | 7,294         | 59.1     |

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日) |          |
|-------------|-----------------------------------------------|----------|
|             | 金額(百万円)                                       | 前年同期比(%) |
| エンジニアリング事業  | 3,092                                         | 55.3     |
| エネルギーサプライ事業 | 5,230                                         | 113.6    |
| 合計          | 8,323                                         | 81.6     |

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。



(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完了したものはありませんでした。

なお、当第1四半期連結会計期間末時点において計画している主要な設備の新設は、次のとおりであります。

| 会社名                                       | 事業所名<br>(所在地)                                  | セグメント<br>の名称        | 設備の内容                 | 投資予定金額          |                   | 資金調達方法                         | 着手及び完了予定年月   |              | 完成後の<br>増加能力                         | 計画変更の<br>有無                     |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------|-----------------------|-----------------|-------------------|--------------------------------|--------------|--------------|--------------------------------------|---------------------------------|
|                                           |                                                |                     |                       | 総額<br>(百万<br>円) | 既支払額<br>(百万<br>円) |                                | 着手           | 完了           |                                      |                                 |
| 合同会社熊<br>本錦グリーン<br>パワー                    | TESS錦町木<br>上西バイオ<br>マス発電所<br>(熊本県球<br>磨郡錦町)    | エネルギー<br>サプライ<br>事業 | 木質バイオ<br>マス発電<br>設備   | 2,899           | 1,005             | 自己株式<br>処分資金、<br>借入金及び<br>自己資金 | 2021年<br>7月  | 2023年<br>7月  | 完成後の<br>発電容量<br>(MW)<br>2.0<br>(注)1  | 前連結会計<br>年度末から<br>計画内容に<br>変更なし |
| PT PTEC<br>RESEARCH<br>AND<br>DEVELOPMENT | インドネシ<br>ア北スマト<br>ラ州                           | エネルギー<br>サプライ<br>事業 | バイオマス<br>燃料製造工<br>場用地 | 197<br>(注)2     | 0                 | 自己株式<br>処分資金                   | 2022年<br>12月 | 2026年<br>12月 | 未定<br>(注)3                           | 前連結会計<br>年度末から<br>計画内容に<br>変更なし |
| 株式会社伊<br>万里グリーン<br>パワー                    | 佐賀伊万里<br>バイオマス<br>発電所(仮<br>称)<br>(佐賀県伊<br>万里市) | エネルギー<br>サプライ<br>事業 | 木質バイオ<br>マス発電<br>設備   | 32,000          | 6,055             | 借入金及び<br>自己資金                  | 2022年<br>2月  | 2025年<br>5月  | 完成後の<br>発電容量<br>(MW)<br>46.0<br>(注)1 | 前連結会計<br>年度末から<br>計画内容に<br>変更なし |

(注)1. 完成後の発電容量(MW)は発電端出力ベースの設備容量表記であります。

2. 投資予定金額の総額については、建築及び設備工事費が未確定であるため、用地の一部取得に係る投資予定額を記載しております。また、投資予定金額は予算上の換算レート(1ドル=109.00円)で算出しております。なお、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更の可能性があります。

3. 完成後の増加能力は、算出が困難なため記載を省略しております。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計    | 120,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2022年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2022年11月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                                  |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 普通株式 | 35,244,100                         | 35,244,100                   | 東京証券取引所<br>(プライム市場)                | 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 35,244,100                         | 35,244,100                   | -                                  | -                                                   |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|---------------|--------------|
| 2022年7月1日～<br>2022年9月30日 | -                 | 35,244,100   | -               | 17             | -             | 2,089        |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                                                 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -                                                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -                                                  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -                                                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 130,000 | -        | -                                                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 35,100,300          | 351,003  | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 13,800              | -        | -                                                  |
| 発行済株式総数        | 35,244,100               | -        | -                                                  |
| 総株主の議決権        | -                        | 351,003  | -                                                  |

【自己株式等】

2022年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称                 | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>テスホールディングス株式会社 | 大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 | 130,000      | -            | 130,000     | 0.36                   |
| 計                          | -                | 130,000      | -            | 130,000     | 0.36                   |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2022年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                              |
| <b>流動資産</b>     |                         |                              |
| 現金及び預金          | 22,600                  | 17,814                       |
| 受取手形            | 147                     | 157                          |
| 売掛金             | 2,408                   | 2,603                        |
| 完成工事未収入金        | 245                     | 372                          |
| 契約資産            | 3,593                   | 2,822                        |
| 商品及び製品          | 317                     | 301                          |
| 仕掛品             | 43                      | 82                           |
| 未成工事支出金         | 65                      | 70                           |
| 不動産事業支出金        | 2,157                   | 2,663                        |
| 原材料及び貯蔵品        | 81                      | 91                           |
| 前渡金             | 4,927                   | 7,469                        |
| その他             | 2,263                   | 1,792                        |
| 貸倒引当金           | 17                      | 14                           |
| 流動資産合計          | 38,834                  | 36,225                       |
| <b>固定資産</b>     |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                              |
| 建物及び構築物         | 3,910                   | 3,922                        |
| 減価償却累計額         | 937                     | 992                          |
| 減損損失累計額         | 94                      | 101                          |
| 建物及び構築物(純額)     | 2,878                   | 2,828                        |
| 機械装置及び運搬具       | 240,952                 | 240,939                      |
| 減価償却累計額         | 9,491                   | 10,089                       |
| 減損損失累計額         | 13                      | 14                           |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 31,447                  | 30,835                       |
| 工具、器具及び備品       | 235                     | 256                          |
| 減価償却累計額         | 169                     | 176                          |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 65                      | 79                           |
| 土地              | 4,804                   | 4,804                        |
| リース資産           | 2,265                   | 2,269                        |
| 減価償却累計額         | 1,218                   | 1,262                        |
| 減損損失累計額         | 32                      | 35                           |
| リース資産(純額)       | 1,014                   | 972                          |
| 建設仮勘定           | 985                     | 2,057                        |
| 有形固定資産合計        | 41,196                  | 41,578                       |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                              |
| のれん             | 624                     | 616                          |
| 契約関連無形資産        | 5,807                   | 5,757                        |
| その他             | 660                     | 722                          |
| 無形固定資産合計        | 7,092                   | 7,095                        |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                              |
| 投資有価証券          | 579                     | 578                          |
| 関係会社株式          | 1,019                   | 998                          |
| 繰延税金資産          | 2,856                   | 2,631                        |
| その他             | 2,735                   | 2,714                        |
| 貸倒引当金           | 57                      | 57                           |
| 投資その他の資産合計      | 7,133                   | 6,865                        |
| 固定資産合計          | 55,422                  | 55,540                       |
| 資産合計            | 94,256                  | 91,766                       |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(2022年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>          |                         |                              |
| <b>流動負債</b>          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金            | 844                     | 859                          |
| 工事未払金                | 1,356                   | 1,216                        |
| 短期借入金                | 12,133                  | 12,026                       |
| 1年内返済予定の長期借入金        | 3,880                   | 3,835                        |
| リース債務                | 288                     | 291                          |
| 未払法人税等               | 142                     | 216                          |
| 契約負債                 | 480                     | 137                          |
| 賞与引当金                | 191                     | 109                          |
| 契約損失引当金              | 265                     | 215                          |
| 完成工事補償引当金            | 7                       | 7                            |
| その他                  | 1,993                   | 768                          |
| <b>流動負債合計</b>        | <b>21,584</b>           | <b>19,685</b>                |
| <b>固定負債</b>          |                         |                              |
| 長期借入金                | 42,870                  | 42,167                       |
| リース債務                | 1,937                   | 1,865                        |
| 繰延税金負債               | 764                     | 764                          |
| 資産除去債務               | 1,473                   | 1,477                        |
| 契約損失引当金              | 71                      | 84                           |
| 退職給付に係る負債            | 295                     | 275                          |
| その他                  | 19                      | 19                           |
| <b>固定負債合計</b>        | <b>47,432</b>           | <b>46,652</b>                |
| <b>負債合計</b>          | <b>69,017</b>           | <b>66,338</b>                |
| <b>純資産の部</b>         |                         |                              |
| <b>株主資本</b>          |                         |                              |
| 資本金                  | 17                      | 17                           |
| 資本剰余金                | 13,573                  | 13,573                       |
| 利益剰余金                | 11,589                  | 11,744                       |
| 自己株式                 | 0                       | 0                            |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>25,179</b>           | <b>25,334</b>                |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金         | 3                       | 2                            |
| 繰延ヘッジ損益              | 73                      | 35                           |
| 為替換算調整勘定             | 96                      | 67                           |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>27</b>               | <b>34</b>                    |
| <b>非支配株主持分</b>       | <b>32</b>               | <b>58</b>                    |
| <b>純資産合計</b>         | <b>25,239</b>           | <b>25,427</b>                |
| <b>負債純資産合計</b>       | <b>94,256</b>           | <b>91,766</b>                |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高              | 10,196                                        | 8,323                                         |
| 売上原価             | 6,155                                         | 5,856                                         |
| 売上総利益            | 4,041                                         | 2,466                                         |
| 販売費及び一般管理費       | 823                                           | 938                                           |
| 営業利益             | 3,217                                         | 1,527                                         |
| 営業外収益            |                                               |                                               |
| 受取利息             | 0                                             | 1                                             |
| 受取配当金            | 10                                            | 0                                             |
| 受取保険金            | 43                                            | -                                             |
| 持分法による投資利益       | 3                                             | 0                                             |
| 為替差益             | 16                                            | 96                                            |
| 保険解約返戻金          | 4                                             | 9                                             |
| 補助金収入            | 30                                            | 39                                            |
| その他              | 6                                             | 4                                             |
| 営業外収益合計          | 116                                           | 152                                           |
| 営業外費用            |                                               |                                               |
| 支払利息             | 227                                           | 186                                           |
| 固定資産圧縮損          | 12                                            | 23                                            |
| 支払手数料            | 123                                           | 15                                            |
| その他              | 0                                             | 1                                             |
| 営業外費用合計          | 363                                           | 226                                           |
| 経常利益             | 2,971                                         | 1,453                                         |
| 税金等調整前四半期純利益     | 2,971                                         | 1,453                                         |
| 法人税等             | 1,033                                         | 481                                           |
| 四半期純利益           | 1,937                                         | 971                                           |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 26                                            | 65                                            |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,911                                         | 905                                           |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益           | 1,937                                         | 971                                           |
| その他の包括利益         |                                               |                                               |
| その他有価証券評価差額金     | 0                                             | 0                                             |
| 繰延ヘッジ損益          | 0                                             | 37                                            |
| 為替換算調整勘定         | 3                                             | 33                                            |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | -                                             | 21                                            |
| その他の包括利益合計       | 4                                             | 18                                            |
| 四半期包括利益          | 1,941                                         | 953                                           |
| (内訳)             |                                               |                                               |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 1,916                                         | 913                                           |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 25                                            | 40                                            |



【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、機動的かつ安定的な資金の調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|                          | 前連結会計年度<br>(2022年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|--------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 | 10,200百万円               | 10,250百万円                    |
| 借入実行残高                   | 8,000                   | 7,893                        |
| 差引額                      | 2,200                   | 2,357                        |

2 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れに伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(2022年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2022年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 242百万円                  | 265百万円                       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年7月1日<br>至 2021年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2022年7月1日<br>至 2022年9月30日) |
|---------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 減価償却費   | 705百万円                                        | 770百万円                                        |
| のれんの償却額 | -                                             | 8                                             |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年9月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 715             | 20.52           | 2021年6月30日 | 2021年9月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年9月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 737             | 21.00           | 2022年6月30日 | 2022年9月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント    |             |        | 調整額<br>(注)1 | 合計<br>(注)2 |
|-------------------|------------|-------------|--------|-------------|------------|
|                   | エンジニアリング事業 | エネルギーサプライ事業 | 計      |             |            |
| 売上高               |            |             |        |             |            |
| 一時点で移転される財        | 222        | 3,620       | 3,842  | -           | 3,842      |
| 一定の期間にわたり移転される財   | 5,369      | 984         | 6,353  | -           | 6,353      |
| 顧客との契約から生じる収益     | 5,591      | 4,604       | 10,196 | -           | 10,196     |
| 外部顧客への売上高         | 5,591      | 4,604       | 10,196 | -           | 10,196     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -          | -           | -      | -           | -          |
| 計                 | 5,591      | 4,604       | 10,196 | -           | 10,196     |
| セグメント利益           | 2,071      | 1,035       | 3,107  | 110         | 3,217      |

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至2022年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

|                   | 報告セグメント    |             |       | 調整額<br>(注)1 | 合計<br>(注)2 |
|-------------------|------------|-------------|-------|-------------|------------|
|                   | エンジニアリング事業 | エネルギーサプライ事業 | 計     |             |            |
| 売上高               |            |             |       |             |            |
| 一時点で移転される財        | 197        | 4,314       | 4,512 | -           | 4,512      |
| 一定の期間にわたり移転される財   | 2,894      | 916         | 3,811 | -           | 3,811      |
| 顧客との契約から生じる収益     | 3,092      | 5,230       | 8,323 | -           | 8,323      |
| 外部顧客への売上高         | 3,092      | 5,230       | 8,323 | -           | 8,323      |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 98         | -           | 98    | 98          | -          |
| 計                 | 3,191      | 5,230       | 8,422 | 98          | 8,323      |
| セグメント利益           | 262        | 1,183       | 1,446 | 81          | 1,527      |

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額より開示していません。

（企業結合等関係）

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年9月14日に行われた株式会社伊万里グリーンパワーとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが1,907百万円減少し、契約関連無形資産が2,647百万円、繰延税金負債が739百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自2021年7月1日<br>至2021年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自2022年7月1日<br>至2022年9月30日) |
|-------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益                                                             | 54円83銭                                      | 25円79銭                                      |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)                                                   | 1,911                                       | 905                                         |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                                       | -                                           | -                                           |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)                                            | 1,911                                       | 905                                         |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                                        | 34,860                                      | 35,114                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益                                                      | 54円02銭                                      | 25円60銭                                      |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)                                                | -                                           | -                                           |
| 普通株式増加数(千株)                                                             | 522                                         | 266                                         |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                           | -                                           |

（注）前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

テスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指 定 社 員      公 認 会 計 士      田 邊   太 郎  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      芝 崎   晃  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテスホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テスホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。